

平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社グローバルダイニング  
 コード番号 7625 URL <http://global-dining.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 耕造  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役最高財務責任者兼 (氏名)添田 裕一郎  
 第二管理本部長

TEL 03-5469-3223

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	5,540	△19.7	△288	—	△297	—	△469	—
22年12月期第2四半期	6,898	△7.2	△173	—	△212	—	△693	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第2四半期	△46	.78	—	—
22年12月期第2四半期	△69	.07	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
23年12月期第2四半期	8,042	—	3,847	—	47.8	—	382	.56
22年12月期	8,715	—	4,376	—	49.6	—	430	.52

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 3,842百万円 22年12月期 4,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
23年12月期	—	0.00	—	0.00	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	0.00	—	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,728	△14.7	△346	—	△354	—	△536	—	△53	.42

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期 2 Q	10,052,600株	22年12月期	10,052,600株
② 期末自己株式数	23年12月期 2 Q	7,990株	22年12月期	7,950株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期 2 Q	10,044,638株	22年12月期 2 Q	10,044,745株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生いたしました東北地方太平洋沖地震の影響により不安定な状態となっていた国民生活および経済活動が徐々に回復に向かっているものの、電力供給の制約や原子力災害など新たな懸念材料が存在する状態で推移しました。

外食業界におきましても、消費者マインドの悪化傾向に歯止めがかかりつつあるものの、依然として不安材料は多く、厳しい状況が続いております。

こうしたなか、当社グループは、厳しい経営環境下においても持続的な収益成長を可能とする事業基盤の確立を目指し、当社グループの成長を支える優秀な人材の登用と育成、競争力のある商品作り、費用の適正化に重点を置き、既存店の業績向上に取り組んでまいりましたが、国内既存店における来客数の減少や、海外子会社の業績不振により、当第2四半期連結累計期間における売上高は、55億40百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間末の総店舗数は63店舗であります。

損益につきましては、営業損失2億88百万円（前年同期は営業損失1億73百万円）、経常損失2億97百万円（前年同期は経常損失2億12百万円）となりました。また、四半期純損失は、新株予約権戻入益45百万円を特別利益として計上した一方で、災害による損失25百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億35百万円を特別損失として計上したことなどにより、4億69百万円（前年同期は四半期純損失6億93百万円）となりました。

報告セグメントについては、当社グループはレストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

なお、売上高をコンセプト（営業形態）別にみると、「ラ・ボエム」は16億98百万円（前年同期比16.4%減）、「ゼスト」は5億47百万円（同21.5%減）、「モンスーンカフェ」は12億68百万円（同20.9%減）、「権八」は10億99百万円（同21.5%減）、「ディナーレストラン」は3億61百万円（同17.6%減）、「フードコロシウム」は2億73百万円（同31.0%減）、「その他」は2億91百万円（同11.4%減）となりました。既存店売上高につきましては、前年同期比18.2%の減収となりました。

前年同期比につきましては、参考として記載しております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6億73百万円減少し、80億42百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して5億34百万円減少し、8億79百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が2億42百万円、受取手形及び売掛金が1億30百万円、原材料及び貯蔵品が53百万円それぞれ減少したことに加え、当期の業績見通しを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産44百万円を取り崩したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して1億38百万円減少し、71億62百万円となりました。主な変動要因は、建物及び構築物が59百万円、工具、器具及び備品が27百万円、差入保証金が27百万円それぞれ減少したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して4億75百万円減少し、22億53百万円となりました。主な変動要因は、1年内返済予定の長期借入金が1億75百万円、支払手形及び買掛金が1億39百万円、未払費用が1億2百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して3億31百万円増加し、19億41百万円となりました。主な変動要因は、資産除去債務2億46百万円を計上したことや、社債が6億90百万円増加した一方で、長期借入金が5億83百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して5億29百万円減少し、38億47百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が4億69百万円減少したことによるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2億42百万円減少し、3億51百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失4億16百万円、減価償却費2億12百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億35百万円、売上債権の減少1億30百万円、仕入債務の減少1億39百万円などにより、営業活動の結果使用した資金は1億62百万円（前年同期は16百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出12百万円、差入保証金の回収による収入21百万円などにより、投資活動の結果得られた資金は6百万円（前年同期は1億82百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

社債の発行による収入6億89百万円、長期借入金の純減7億58百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は86百万円（前年同期は2億45百万円の支出）となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の連結業績予想につきましては、売上高117億28百万円、営業損失3億46百万円、経常損失3億54百万円、当期純損失5億36百万円を見込んでおります。

なおこの予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、異なる場合があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### (簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

#### (特有の会計処理)

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 会計処理基準に関する事項の変更

##### (資産除去債務に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ21百万円、税金等調整前四半期純損失は1億56百万円増加しております。

#### 表示方法の変更

##### (四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、前連結会計年度末(平成22年12月31日)および当第2四半期連結累計期間末(平成23年6月30日)において、金融機関からの一部借入契約に規定された財務制限条項の一部である「借入人の中間決算又は年度末決算期末における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること」という条項に抵触しておりますが、貸付人の金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ております。

また当社は、東北地方太平洋沖地震が発生した平成23年3月11日以降、売上高が昨年比で著しく減少しており、これにより当第2四半期連結累計期間において営業損失2億88百万円、経常損失2億97百万円及び四半期純損失4億69百万円の計上となり、当社の資金繰りが悪化しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社としましては、売上高の著しい減少は震災およびその後の原発不安の影響による一時的なものであると認識しており、現在、売上高は回復基調にあります。しかしながら、資金繰りへの影響を考慮し、取引金融機関へ協力と支援を要請し借入契約条項変更等の手続きを実行しました。また、不動産オーナー様へこの様な状況下における賃料等の見直しおよび支援を要請しております。更に、今後運転資金のニーズが発生した場合には当社の代表取締役であります長谷川耕造からの資金借入を計画しており、また、不測の事態が発生した場合には当社所有の固定資産売却等も選択肢の一つとして検討しております。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	351,405	593,545
受取手形及び売掛金	286,243	416,559
原材料及び貯蔵品	168,662	221,821
前払費用	56,455	117,628
繰延税金資産	-	44,338
その他	16,887	20,158
流動資産合計	879,654	1,414,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,420,714	10,322,360
減価償却累計額	6,430,366	6,264,767
減損損失累計額	1,583,710	1,591,685
建物及び構築物(純額)	2,406,637	2,465,907
車両運搬具	9,398	9,457
減価償却累計額	9,280	9,317
車両運搬具(純額)	118	139
工具、器具及び備品	1,974,949	1,974,749
減価償却累計額	1,712,989	1,685,175
減損損失累計額	86,961	86,820
工具、器具及び備品(純額)	174,999	202,753
土地	2,839,094	2,847,819
リース資産	31,454	25,528
減価償却累計額	9,708	6,991
リース資産(純額)	21,745	18,537
建設仮勘定	-	7,728
有形固定資産合計	5,442,596	5,542,885
無形固定資産		
ソフトウェア	27,840	37,306
電話加入権	10,575	10,575
その他	5,123	439
無形固定資産合計	43,539	48,320
投資その他の資産		
投資有価証券	7,495	8,437
長期前払費用	28,902	34,303
差入保証金	1,639,948	1,667,454
投資その他の資産合計	1,676,347	1,710,196
固定資産合計	7,162,483	7,301,402
資産合計	8,042,137	8,715,454

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	394,856	534,586
短期借入金	455,910	470,000
1年内返済予定の長期借入金	599,819	775,219
リース債務	6,398	5,361
未払金	123,339	154,467
未払費用	481,535	584,060
未払法人税等	23,797	24,246
未払消費税等	46,984	47,713
店舗閉鎖損失引当金	3,091	-
資産除去債務	11,893	-
その他	105,805	133,669
流動負債合計	2,253,432	2,729,324
<b>固定負債</b>		
社債	690,000	-
長期借入金	964,947	1,548,092
リース債務	16,968	14,550
繰延税金負債	1,536	1,920
退職給付引当金	21,667	24,791
店舗閉鎖損失引当金	-	20,000
資産除去債務	246,158	-
固定負債合計	1,941,277	1,609,353
負債合計	4,194,710	4,338,678
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,472,118	1,472,118
資本剰余金	2,127,118	2,127,118
利益剰余金	782,972	1,252,847
自己株式	9,714	9,710
株主資本合計	4,372,494	4,842,373
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,239	2,797
為替換算調整勘定	532,094	520,767
評価・換算差額等合計	529,855	517,969
新株予約権	4,788	52,372
純資産合計	3,847,427	4,376,776
負債純資産合計	8,042,137	8,715,454



(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,898,173	5,540,881
売上原価	6,514,697	5,338,752
売上総利益	383,475	202,128
販売費及び一般管理費	556,705	490,626
営業損失( )	173,229	288,498
営業外収益		
受取利息	42	6
設備賃貸料	-	9,850
その他	21,468	15,734
営業外収益合計	21,511	25,591
営業外費用		
支払利息	24,167	24,900
社債発行費	-	1,000
為替差損	36,958	1,822
その他	95	7,268
営業外費用合計	61,221	34,991
経常損失( )	212,939	297,898
特別利益		
受取保険金	9,013	-
新株予約権戻入益	-	45,370
特別利益合計	9,013	45,370
特別損失		
固定資産除却損	11,335	-
減損損失	11,519	656
事業整理損	183,680	-
たな卸資産評価損	10,479	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	39,380	3,091
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	135,014
災害による損失	-	25,368
特別損失合計	256,395	164,130
税金等調整前四半期純損失( )	460,321	416,658
法人税、住民税及び事業税	10,099	8,878
法人税等調整額	223,364	44,338
法人税等合計	233,463	53,216
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	469,875
四半期純損失( )	693,785	469,875

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	460,321	416,658
減価償却費	279,625	212,904
固定資産除却損	11,374	3,330
減損損失	11,519	656
事業整理損	181,573	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	4,299	3,123
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	39,380	3,091
受取利息及び受取配当金	157	121
支払利息	24,167	24,900
社債発行費	-	1,000
為替差損益( は益)	36,958	1,822
新株予約権戻入益	-	45,370
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	135,014
売上債権の増減額( は増加)	92,446	130,033
たな卸資産の増減額( は増加)	49,484	53,015
仕入債務の増減額( は減少)	101,515	139,501
その他	63,436	88,832
小計	96,800	127,838
利息及び配当金の受取額	157	121
利息の支払額	26,573	26,114
法人税等の支払額	54,045	8,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,338	162,386
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,000	-
定期預金の払戻による収入	60,007	-
有形固定資産の取得による支出	25,466	12,360
事業譲渡による収入	137,140	-
差入保証金の回収による収入	20,860	21,167
その他	45	2,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,495	6,488
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	198,000	14,090
長期借入れによる収入	109,732	390,000
長期借入金の返済による支出	550,599	1,148,289
社債の発行による収入	-	689,000
リース債務の返済による支出	2,680	2,766
配当金の支払額	114	53
その他	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,661	86,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,144	36
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	47,971	242,140
現金及び現金同等物の期首残高	592,424	593,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	544,453	351,405

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

事業の種類別セグメント情報は、すべての事業がレストラン経営を主とする飲食事業であるため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループは、レストラン経営を主とする飲食事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。